

# 四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成20年12月1日

至 平成21年2月28日

**株式会社ユーシン**

東京都港区芝大門一丁目1番30号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ユーシン
【英訳名】	U-SHIN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田邊 耕二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4670（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5401)4660
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部本部長 木下 和重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ユーシン 産業機器営業本部 （大阪市住之江区東加賀屋町一丁目9番1号） 株式会社ユーシン 自動車営業本部 第一営業部 （広島県安芸郡海田町畝二丁目15番14号）

（注）上記の自動車営業本部第一営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高(百万円)	12,081	78,842
経常損失(△)又は経常利益 (百万円)	△567	3,909
四半期純損失(△)又は当期純利 益(百万円)	△970	1,331
純資産額(百万円)	30,699	32,689
総資産額(百万円)	68,427	74,109
1株当たり純資産額(円)	960.11	1,022.44
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純利益金額(円)	△30.37	41.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	45.7	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	814	7,954
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△319	△2,463
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,266	315
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,997	14,309
従業員数(人)	2,253	2,703

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第108期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数（人）	2,253 (1,300)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当第1四半期連結会計期間において、従業員数が450名減少したのは、自動車部門において、生産量の調整により、海外連結子会社の従業員が減少したためであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年2月28日現在)

従業員数（人）	478 (896)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	6,786	—
産業機械部門 (百万円)	833	—
住宅機器部門 (百万円)	765	—
合計 (百万円)	8,384	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部門	7,350	—	3,558	—
産業機械部門	2,874	—	1,461	—
住宅機器部門	696	—	333	—
合計	10,921	—	5,352	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
自動車部門 (百万円)	8,001	—
産業機械部門 (百万円)	3,288	—
住宅機器部門 (百万円)	790	—
合計 (百万円)	12,081	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ株式会社	2,485	20.6
スズキ株式会社	1,499	12.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は変更はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨年9月の米大手証券リーマンブラザーズの破綻を契機とする金融危機の影響をまともに受けました。昨年の上半までは欧米諸国に較べて比較的順調であった日本経済も急激な落ち込みを示し、2008年10～12月期のGDPは年率△12.1%と、先進諸国の中では最大の落ち込みを記録しております。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (自動車部門)

このような中であって、自動車産業にあつては、北米では2009年2月の米新車販売台数が前年同月比36%減と過去に例を見ない大きな落ち込みを示しております。更に、欧州でも金融危機の影響を受けて自動車販売台数が急速に落ち込む一方、これまで堅調な販売増加を続けてきた中国、インド、ロシア等新興国市場においても金融危機の実体経済への波及が急速に進み、世界的規模での市場縮小が進行しています。

当社グループにおいては、第1四半期が始まった2008年12月から2009年2月までの売上が前年同期比でほぼ40%近い売上減少となりました。これは、自動車メーカーの生産調整が本格化した時期と一致しています。この自動車メーカーの生産調整は過剰に積みあがった完成車在庫を減らす目的もあり、販売台数を大幅に下回る生産台数に留まりました。

##### (産業機械部門)

産業機械部門では、産業機械の中の農機向け製品は、国内農機マーケットが中長期的に縮小傾向にあります。好調であった北米向け農機輸出も落ち込んでしまいました。建機・フォークリフトは北米の住宅建設の落ち込みや建設投資の抑制、更には資源需要の低迷などの理由で、農機部門以上の落ち込みを記録しています。

##### (住宅機器部門)

住宅機器部門については2009年1、2月のマンション着工件数が前年同月比でそれぞれ25.1%、35.6%の減少となるなど、建築着工件数が落ち込んでいます。そのような状況下でしたが、大手OEM供給の堅調に支えられ、ユーシングループの中で唯一第1四半期の売上が前年同期を上回りました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、自動車部門が前年同期比63億3千7百万円減（前年同期比44.2%減）の80億1百万円となりました。産業機械部門は前年同期比17億4千2百万円減（同34.6%減）の32億8千8百万円となりました。唯一、住宅部門は前年同期比3千万円増（同4.1%増）の7億9千万円となったものの、グループ全体では前年同期比80億4千8百万円減（同40.0%減）の120億8千1百万円となりました。

営業利益は全ての部門で減益になりました。前述の自動車部門の44.2%、産業機器部門の34.6%にものぼる売上高の減少の影響で、大幅な減益となり、グループ全体では前年同期比15億6百万円減の△3億4千6百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの状況

海外の状況ですが、YUHSIN U. S. A. LTD. (ORTECH) [米国] は2009年1～3月期には前年同期比で△40%となる北米自動車販売の大幅な落ち込みによる影響を受けました。もともと、混迷を強めるGMとのビジネスは既に返上したため、最悪の場合でも売掛金の回収リスクは皆無です。また、4月1日より、新たにデトロイトに営業拠点としてU-SHIN AMERICA INC. を立ち上げ、北米の日系メーカーや欧米メーカーへの拡販を開始しております。

U-SHIN EUROPE LTD. [ハンガリー] は、主たる顧客であるマジャール・スズキの大幅減産の影響に加えて、急激なユーロ安により採算が悪化しています。なお、欧州メーカーのBMWやフォルクスワーゲンへの売込みを強化すべく、3月に新しくミュンヘンに営業・開発の拠点を設立し、活動を開始致しました。

U-SHIN (THAILAND) CO., LTD. [タイ] は、日米欧に比べて売上の落ち込みが遅れていましたが、2009年になって売上の減少が急速に現れてきました。

有信製造(中山)有限公司[中国] は日本への逆輸入品の売上が大きく減少し、中国国内向け売上が初めて海外向け売上を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度に比べ56億8千1百万円減少し、684億2千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が51億2百万円減少したこと及び機械装置及び運搬具が6億9千1百万円減少したこと等によるものであります。負債合計は、前連結会計年度に比べ36億9千万円減少し、377億2千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億9千3百万円減少したこと、1年内償還予定の社債が7億円減少したこと、未払法人税等が4億7千万円減少したこと等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度に比べ19億9千万円減少し、306億9千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失7億6千3百万円、売上債権の減少額48億2千4百万円、仕入債務の減少額28億9千7百万円等の計上により、8億1千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億7千1百万円、定期預金の払戻による収入1億円等により3億1千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額20億8千8百万円、社債の償還による支出9億円等により、12億6千6百万円の収入となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より16億8千7百万円増加の159億9千7百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

第107期は過去最高の売上と営業利益を上げることが出来ましたが、今期は期初より売上の大幅な減少が予測され、厳しい状況になることが予想されておりました。

そのため、売上の減少があっても営業利益を確保するために損益分岐点を大胆に下げる努力を続けております。社内の工数低減活動を進めると同時に、社長直轄の「購買先再編成活動」をスタートさせ、3年間で20%のコストダウン達成を目標としております。

主要な顧客である国内自動車メーカーにおいては、昨年末からの減産により完成車の在庫水準も適正なレベルに戻りつつあり、2月、3月を底として、4月、5月頃からは生産量も徐々に増加するという見通しが各自動車メーカーから発表されております。

こうした在庫調整の進展と、生産の上昇期待の兆しが見える一方、各国政府の政策措置効果による販売の上向傾向に伴い、第2四半期の売上高は第1四半期に比べて増加するものと期待しています。採算改善への取組みを着実に推進することにより、第2四半期の営業利益改善に向けてグループ一丸となって努力して参ります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億4千8百万円であります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,657,000
計	78,657,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,995,502	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,995,502	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日 ～平成21年2月28日	—	31,995,502	—	12,016	—	12,122

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年2月2日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	665	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,121	3.50
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	142	0.45
計	—	1,928	6.03

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成20年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,928,000	319,280	—
単元未満株式	普通株式 16,102	—	—
発行済株式総数	31,995,502	—	—
総株主の議決権	—	319,280	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成20年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門 一丁目1番30号	51,400	—	51,400	0.16
計	—	51,400	—	51,400	0.16

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、51,756株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	522	347	310
最低(円)	268	272	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,997	14,409
受取手形及び売掛金	※4 15,670	※4 20,773
商品	1,959	2,024
製品	1,226	1,976
原材料	5,162	5,013
仕掛品	1,656	1,762
貯蔵品	72	73
その他	2,357	1,884
貸倒引当金	△355	△292
流動資産合計	43,747	47,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,802	※1 5,085
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,340	※1 8,031
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,405	※1 2,705
土地	3,620	3,433
建設仮勘定	536	463
有形固定資産合計	18,705	19,719
無形固定資産	267	270
投資その他の資産		
投資有価証券	3,326	3,509
その他	2,583	3,129
貸倒引当金	△238	△203
投資その他の資産合計	5,671	6,435
固定資産合計	24,644	26,426
繰延資産	35	57
資産合計	68,427	74,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 4,281	※4 5,775
短期借入金	9,090	6,972
1年内償還予定の社債	540	1,240
1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,951
未払法人税等	62	533
製品補償引当金	145	153
賞与引当金	303	—
役員賞与引当金	4	29
デリバティブ債務	213	213

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
その他	6,577	9,971
流動負債合計	23,819	27,841
固定負債		
社債	1,770	1,970
長期借入金	10,888	10,358
退職給付引当金	1,009	1,008
役員退職慰労引当金	240	240
固定負債合計	13,908	13,578
負債合計	37,728	41,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	7,135	8,233
自己株式	△30	△30
株主資本合計	31,242	32,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	231
為替換算調整勘定	△814	88
評価・換算差額等合計	△573	319
少数株主持分	29	28
純資産合計	30,699	32,689
負債純資産合計	68,427	74,109

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年12月1日  
 至 平成21年2月28日)

売上高	12,081
売上原価	10,943
売上総利益	1,138
販売費及び一般管理費	※ 1,484
営業損失(△)	△346
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	3
その他	84
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	117
為替差損	140
その他	68
営業外費用合計	326
経常損失(△)	△567
特別利益	
固定資産売却益	8
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産除売却損	0
投資有価証券評価損	199
その他	4
特別損失合計	204
税金等調整前四半期純損失(△)	△763
法人税等	206
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△970

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年12月1日  
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△763
減価償却費	976
長期前払費用償却額	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	303
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△20
支払利息	117
為替差損益(△は益)	106
固定資産除売却損益(△は益)	△8
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	199
売上債権の増減額(△は増加)	4,824
未収入金の増減額(△は増加)	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	500
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,897
未払金の増減額(△は減少)	△903
未払費用の増減額(△は減少)	△673
その他	△334
小計	1,682
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△122
法人税等の支払額	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△571
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△18
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△1
保険積立金の解約による収入	26
保険積立金の積立による支出	△7
定期預金の払戻による収入	100
その他	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319



(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,088
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△402
社債の償還による支出	△900
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,687
現金及び現金同等物の期首残高	14,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,997

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更  2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>当第1四半期連結会計期間において、有信製造(中山)有限公司の仮決算日を次のとおり変更しております。</p> <p>(決算日の変更)                      9月30日から11月30日                      (連結財務諸表)                      平成20年10月1日から                      平成21年2月28日の5ヶ月間</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      たな卸資産</p> <p>① 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ76百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 従来、たな卸資産の評価方法については先入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。この変更は、仕入価格変動を平準化することでたな卸資産を評価し、期間損益をより適正に計算することを目的としております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ59百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報へ与える影響は、当該箇所へ記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、機械装置の耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ53百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給される賞与は、従来、未払費用として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間末においては支給額が確定していないため、当第1四半期連結会計期間より支給見込み額の当第1四半期連結会計期間負担分を賞与引当金に計上しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,875百万円であります。</p> <p>2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	260百万円	支払手形	128百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、31,336百万円であります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社は、将来の資金需要に備えるため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,100百万円	借入実行残高	3,570百万円	差引額	1,530百万円	受取手形	283百万円	支払手形	130百万円
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																				
借入実行残高	3,570百万円																				
差引額	1,530百万円																				
受取手形	260百万円																				
支払手形	128百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,100百万円																				
借入実行残高	3,570百万円																				
差引額	1,530百万円																				
受取手形	283百万円																				
支払手形	130百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	101百万円	荷造運賃	236百万円	給与賞与手当	455百万円	減価償却費	52百万円	支払手数料	66百万円
貸倒引当金繰入額	101百万円									
荷造運賃	236百万円									
給与賞与手当	455百万円									
減価償却費	52百万円									
支払手数料	66百万円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)				
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,997百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,997百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,997百万円	現金及び現金同等物	15,997百万円
現金及び預金勘定	15,997百万円			
現金及び現金同等物	15,997百万円			

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,995千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 51千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	127	4	平成20年11月30日	平成21年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	自動車部門 (百万円)	産業機械部門 (百万円)	住宅機器部門 他(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,001	3,288	790	12,081	—	12,081
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	176	—	6	182	(182)	—
計	8,178	3,288	796	12,263	(182)	12,081
営業利益又は営業損失(△)	△507	123	55	△328	(17)	△346

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 自動車部門： ステアリングロック、キーセット、キーレスエントリー、ドアラッチ、ヒーターコントロールスイッチ、ドアハンドル、スイッチ、センサー等
- (2) 産業機械部門： 農業・建設・工作・通信・医療機械用各種計器類、ハーネス、ケーブルワイヤー、ランプ、オペレーター・シート、電気式燃料ポンプ、電気測定器、通信機用器材等
- (3) 住宅機器部門： 住宅・ホテル・ビル用錠、住宅用スマートエントリーシステム、把手セット、電気錠、ミスター・ホームズ(玄関ドア錠)等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、営業損失が自動車部門で74百万円増加し、営業利益が産業機械部門で1百万円、住宅機器部門で0百万円それぞれ減少しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、営業損失が自動車部門で42百万円増加し、営業利益が産業機械部門で3百万円、住宅機器部門で12百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業損失が自動車部門で50百万円増加し、営業利益が産業機械部門で0百万円、住宅機器部門で2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	日本国内 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,742	960	1,378	12,081	—	12,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	529	1,569	11	2,111	(2,111)	—
計	10,272	2,529	1,390	14,192	(2,111)	12,081
営業利益又は営業損失(△)	△47	△62	53	△55	(290)	△346

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主要な内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、タイ、マレーシア

その他・・・ハンガリー、米国

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で60百万円、アジアで16百万円それぞれ増加しております。

また、たな卸資産の評価方法については、当第1四半期連結会計期間より先入先出法から総平均法へ変更しております。これにより、営業損失が、日本で56百万円、アジアで2百万円それぞれ増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、営業損失が、日本で53百万円増加しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
I. 海外売上高（百万円）	100	1,287	944	2,332
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	12,081
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.8	10.7	7.8	19.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、以下のとおりであります。

北米：米国

ヨーロッパ：ハンガリー

アジア：中国、タイ、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末契約金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	960.11円	1株当たり純資産額	1,022.44円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純損失金額	30.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期純損失(百万円)	970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	970
期中平均株式数(千株)	31,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月14日

株 式 会 社 ユ ー シ ン

取 締 役 会 御 中

### 應 和 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 樋 口 幸 一 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 澤 田 昌 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシンの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。